

# 株式会社 茨城県農協電算センター

## 1. 基本的事項

- (1) 名 称 ・ 株式会社 茨城県農協電算センター
- (2) 所 在 地 ・ 茨城県水戸市小吹町2461-1
- (3) 設立年月日 ・ 昭和54年1月9日
- (4) 株 主 ・ 中央会、信連、厚生連、全農、全共連、JA
- (5) 役 員 数 ・ 取締役 5名  
・ 監査役 3名
- (6) 職 員 数 ・ 64名（令和4年9月末現在）

## 2. 10年間の概要

信用事業システムは、主にJASTEMシステムに関する問合せ等の事務指導や、貯金・貸出金等のオペレーション研修、伝票等のあっせん品業務および県域信用システムの開発・維持管理と安定運行に取り組んだ。

また、合併・店舗統廃合時のJA説明会やJASTEMへの申請業務の実施、更にはJASTEMシステム基盤の更改、ATMの全国監視への移行およびJASTEMシステムの新たな取組案件について信連と連携・協調し対応を実施した。

総合情報システムは、中央会と連携・協調し、消費税等の制度改正やJAからの改善要望に対応した既存システムの開発・維持管理と安定運行に取り組んだ。また、新たなシステム分野として、組合員・JA渉外担当者等向け「JAお知らせシステム」、災害時の安否・情報共有を目的とした「災害等緊急時連絡システム」の開発を行った。

さらに、総合情報会計システムの全国提供にかかる要件定義および購買システム等の他県展開に向けた検討・協議を行い、全中より茨城の総合情報会計システムが採用されて「新Compass-JAシステム会計」の支援・開発を実施した。

総合情報システム、県域信用事業システムのITインフラ基盤について、維持管理と安定運行に取り組み、基幹サーバ更新、インターネット機器更新、統合ストレージ更新、ネットワーク更新、サイバー攻撃の高度化・複雑化に対応した最新の監視機器・サービス導入によるセキュリティ対策強化を実施した。

また、JA・連合会等への新たなシステム展開・サービス提供として、今までのシステム開発等で培ってきたノウハウやスキル、システムを有効活用し、サーバホスティング、機器総合サービスなどJAのセキュリティ強化、電算コスト削減に寄与するサービスやJAの新たなニーズに応える様々なシステム開発を行い、JAの事務堅確化および事務効率化支援に取り組んだ。

さらに、情報セキュリティ対策についても、平成18年に認証されたISMS（情報セキュリティ管理システム）の国内標準規格（JISQ27001：2014）を継続更新し、県域センターとしての安全性・信頼性確保に努めた。

加えて、世界的に脅威となった新型コロナウイルス感染症対策として、対応方針を策定し、業務継続を前提とした分散勤務などの予防対策を実施し、感染の未然防止に努めた。

### 3. 組織の概要

#### （1）株主構成と持株状況並びに資本金（第36期から第45期）

（単位：株・万円）

株式の 総数	発行済 株式数	期末の持ち株状況					
		中央会	信連	全農	全共連	厚生連	JA
8,000	8,000	100	2,070	2,000	200	300	3,330

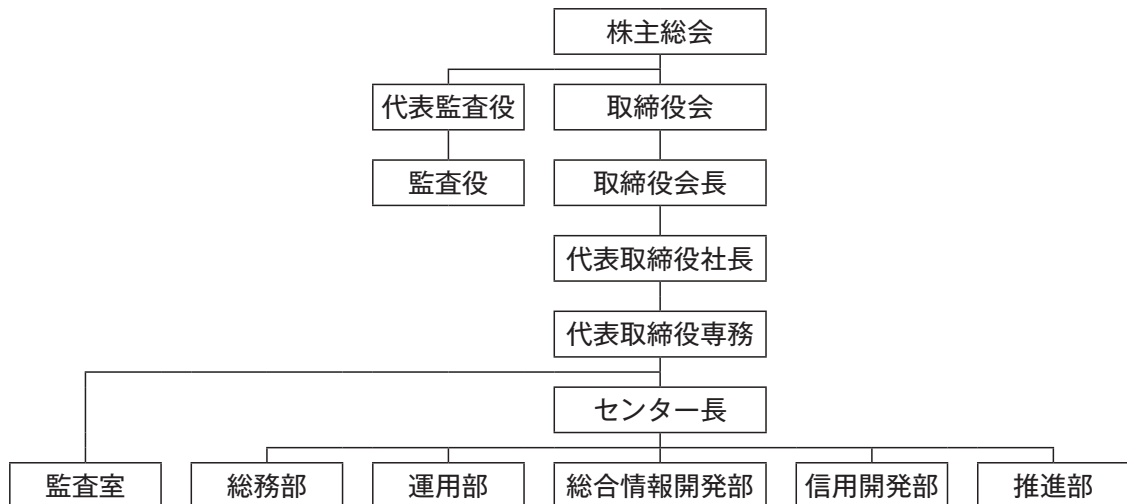
## (2) 役員状況

役員	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	H25.6.28～	H26.6.27～	H27.6.26～	H28.6.29～	H29.6.28～
	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
取締役会長	加倉井豊邦				
代表取締役社長	根本 脩	加倉井豊邦	加倉井豊邦	加倉井豊邦	佐野 治
代表取締役専務	塙 和彦	塙 和彦	藤咲 徹夫	藤咲 徹夫	藤咲 徹夫
取締役	中川 治美	中川 治美	中川 治美	佐野 治	野上 昭雄
	齊藤 繁	佐野 治	佐野 治	棚谷 保男	塚本 治男
		川上 好孝	川上 好孝		棚谷 保男
代表監査役	川上 好孝	金井 一夫	金井 一夫	横田伊佐夫	久保田恵一
監査役	成田 治彦	川津 修	川津 修	川津 修	川津 修
	柴田 誠	神立 通雄	神立 通雄	神立 通雄	神立 通雄

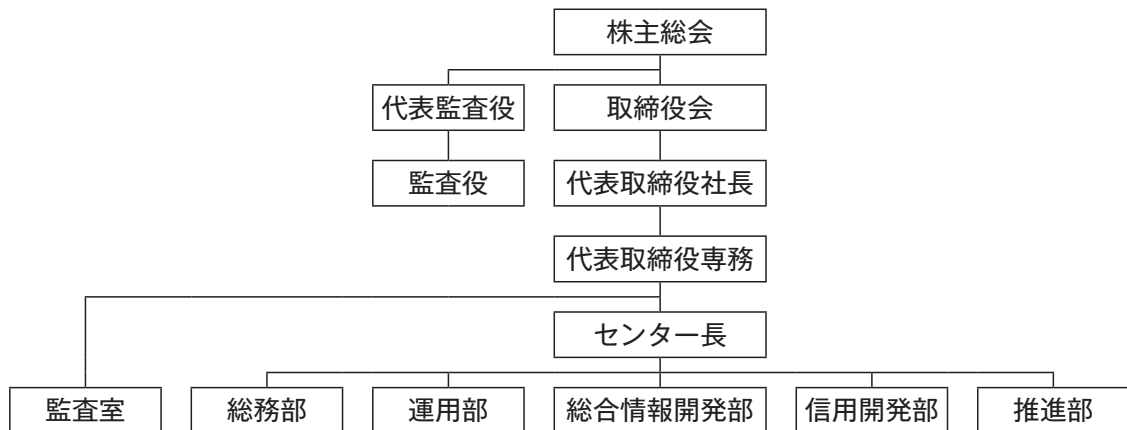
役員	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	H30.6.27～	R1.6.26～	R2.6.26～	R3.6.28～	R4.6.29～
	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
取締役会長					
代表取締役社長	佐野 治	佐野 治	八木岡 努	八木岡 努	八木岡 努
代表取締役専務	藤咲 徹夫	蛭田 陽一	蛭田 陽一	蛭田 陽一	蛭田 陽一
取締役	野上 昭雄	野上 昭雄	齊藤 繁	齊藤 繁	齊藤 繁
	塚本 治男	塚本 治男	長峰 茂通	長峰 茂通	内田 政輝
	棚谷 保男	棚谷 保男	風見 晴夫	風見 晴夫	風見 晴夫
代表監査役	久保田恵一	岡本 秀男	岡本 秀男	岡本 秀男	岡本 秀男
監査役	川津 修	神立 通雄	鴨川 隆計	鴨川 隆計	鴨川 隆計
	神立 通雄	鴨川 隆計	木曾 義弘	木曾 義弘	木曾 義弘

(3) 組織機構図の状況

平成25年度



平成26～令和4年度



(4) 正職員数の推移

会計年度	男子	女子	合計
第36期(平成25年)	54	4	58
第37期(平成26年)	55	4	59
第38期(平成27年)	54	5	59
第39期(平成28年)	54	5	59
第40期(平成29年)	54	6	60

会計年度	男子	女子	合計
第41期(平成30年)	52	6	58
第42期(令和元年)	50	6	56
第43期(令和2年)	50	6	56
第44期(令和3年)	47	8	55
第45期(令和4年)	47	8	55

4. 事業の概要

(1) 信用事業システム

平成24年度から引続きJAからの問い合わせ対応、事務指導・研修を中心としたJASTEM対応を行った。また、個信システムのJA本店への展開を実施した。

平成25年度からは、当座性貯金に始まり、定期性貯金や貸出金等の商品統一化をはかった。

平成28年度から令和元年度にかけては、窓口端末機の更改を含めたJASTE Mシステム基盤の更改や、ATMシステムの全国統一システムへの移行およびATM監視業務の全国集中監視センターへの移行、第四次となる全国印鑑システムにかかる対応を実施した。

令和3年度からは、全国と県域をつなぐ系統ITネットワークの更改対応や、令和5年度以降に計画されている「ネットワーク迂回中継ルート整備」および「全国版電子帳表システム移行」や、営業店システム対応等にかかる検討を信連と連携・協調し実施した。

## (2) 総合情報システム

平成25年度に「組合員組織受託会計システム」を開発し本番稼働した。

平成27年度には不祥事未然防止分析等の対応として「情報分析システム」の開発、組合員・JA渉外担当者等向け「JAお知らせシステム」の設計・開発を実施した。

平成28年度に災害時の迅速な初動対応および情報共有を目的とした「災害等緊急時連絡システム」を開発した。

平成30年度、JAへの公認会計士監査への移行に備え総合情報システムのIT統制評価について「3402号保証報告書」を入手することによるJAの監査報酬の抑制および各JAの監査人に対する監査対応の軽減化を目的とし、JAから総合情報の運用を受託しているJA茨城県中央会と再受託者であるJA茨城県電算センターが緊密に連携・協力して、「3402号保証報告書」を取得した。

令和元年度から総合情報会計システムの全国提供にかかる要件定義および購買システム等の他県展開に向けた検討・協議を行い、翌年から「新Compass-JAシステム会計」の開発を実施した。

## (3) システム基盤

平成26年度、Windows基盤サーバに仮想化技術（VMware）を取り入れてシステム更改を行い、ハードウェアの集約化を実現し、コスト削減（5年間のランニング費用で24%の削減）と管理性（物理サーバ26台を仮想化により6台に集約）の向上を図った。

平成28年度は、平成19年度にそれまでのホストシステム基盤からオープン系システム基盤へ全面的な再構築を実施するのに伴い導入した統合ストレージ（磁気ディスク装置）について、導入から既に9年が経過しメーカーの保証・保守サービスが平成28年9月末で終了となることから、新たな後継機種を選定し更新を行った。

平成29年度は、基幹サーバおよび関連ソフトウェアについて、保守サポート終了に対応するため最新機器への更新と、各種ソフトウェアのバージョンアップを実施した。なお、更改に際しコスト削減の方策として、V CPU（仮想化CPU）技術の採用による物理CPU数の削減と論理区画再設計によるライセンス料の削減、サーバの集約等を実施し、機器費および保守料の大幅な削減を行った。

平成30年度は、総合情報システム、共済システム、JA内OAシステム等で利用している拡張ネットワークシステムについて、機器の老朽化とともに保守サポートの終了およびIT技術の進化によるネットワークサービスの変化（新光回線であるフレッツ光ネクストの採用）に加え、次期共済システム要件に代表される大容量化・高速化に対応するとともに、信頼性・運用の安全性・可用性の向上を目的に、アクセス回線の変更と機器の更新を行い、ネットワーク基盤の再構築を実施した。併せて、Windows10の大容量データ配信に対応するため、回線帯域の拡大（200Mbps⇒500Mbps）も実施した。

令和元年度は、平成26年度に更改を行ったWindows基盤サーバについて、機器の耐用年数およびサポート終了に対応するため更新を実施した。

#### （4）JA・連合会等へのシステム展開

JAでのOA端末機や経済・管理端末機調達について、安全性・信頼性確保を考慮した機器総合サービス（端末レンタルサービス）の導入推進を実施した。また、グループウェア等の導入により、JAの事務堅確化・効率化支援に取り組んだ。会議資料を印刷する際のコスト削減や手間の軽減、セキュリティの強化を行うため平成27年度にペーパーレス会議・Web会議システムを導入した。

サイバー攻撃によるウイルス感染や情報流出が社会問題となっていることから、JAへの情報漏洩対策の推進、県連OAシステムの情報セキュリティ対策強化のため、平成28年に最新技術を取り入れたサイバーセキュリティ対策システムを構築した。また、令和3年にも機器のサポート終了に伴う更改作業においては、機器構成見直しによるコスト削減および更なるセキュリティ対策強化をはかり機器更新を実施した。

平成30年度には、端末機OS Windows7サポート終了に伴い、新たなOS Windows10対応するため配信管理システムを構築し、JA端末機のOS管理およびセキュリティ対策強化を図った。

JAグループ茨城で令和3年度に実施した新型コロナワクチン職域接種について、職域接種支援システムを構築し支援を行った。

また、電子帳簿保存法改正（令和4年1月施行）に伴う対応として、電子取引データ管理システムを構築し、JAの事務堅確化および事務効率化支援に取り組んだ。

## (5) 情報セキュリティの取り組み

I SMS（情報セキュリティ管理システム）に基づいた高い情報セキュリティ水準を維持し、県域センターの安全性・信頼性の確保のために、諸対策と内部管理体制のさらなる充実をはかった。また、JAの情報セキュリティ強化のため、情報漏えい対策システム構築・推進を、中央会および連合会と連携して実施した。具体的には、高セキュリティの機器総合サービス機の推進、ホスティングサーバの提供、拡張ネットワークを利用したJA端末からの通信を常時監視し、不正通信を検知・防御、セキュリティカメラ等物理的な安全対策、端末管理ができるシステムを構築した。

### <参考資料> 令和4年3月末現在

#### 1. 受託業務の処理状況

(単位：千件)

年度	経済・管理業務		信用業務	
	マスター件数	取引件数	マスター件数	取引件数
H25年度	844.0	11,305	2,598.2	37,019
H26年度	843.4	10,809	2,527.2	36,071
H27年度	824.6	10,642	2,448.0	35,983
H28年度	793.8	10,341	2,427.4	35,300
H29年度	781.0	10,059	2,407.6	34,551
H30年度	764.6	9,813	2,340.7	33,755
R1年度	738.6	8,671	2,276.8	33,522
R2年度	719.0	7,892	2,218.2	33,654
R3年度	698.3	7,525	2,120.8	34,817

## 2. 電算機器

### (1) 総合情報システム・県域信用システムサーバ機器

機器名称	台数	用途
IBM System p8 model E870C	1	総合情報・県域信用サーバ
IBM System p8 model S822	1	システム運行監視サーバ
IBM System p8 model S822	1	システム管理バックアップサーバ
Cisco UCS C240M5S	2	給与, 園芸, 情報系, JASTEM バッチ連動ゲートウェイ, ノーツ, JASTEMリアル連動ゲートウェイ, 信用FTP, WEB農業簿記
Cisco UCS C240M5S	1	予備機(vCenter 含む)
IBM VMWare x3650	1	自動運行管理, 電子帳票(開発), ライセンス管理
Cisco UCS C240M5S	2	バックアップサーバ(TSM) VM系

### (2) その他サーバ機器

機器名称	台数	用途
連合会向インターネットサーバ	6	インターネットコンテンツ, 連合会インターネット接続
ホスティングサーバ	3	仮想化サーバ, ファイルサーバ, 業務サーバ(19区画)
情報表示サーバ	1	情報表示版コンテンツ, 情報配信
本人確認サーバ	1	本人確認記録管理システム
バックアップサーバ	2	ホスティングサーバ, 本人確認
FTサーバ	3	連合会・センターノーツサーバ
センターファイルサーバ	2	
連合会共有ファイルサーバ	2	信連・中央会・基金協会
セキュリティサーバ	3	連合会・センターの秘文セキュリティ管理
JA 秘文ファイルサーバ	1	JA 向け秘文セキュリティ管理
セキュリティカメラサーバ	2	JA 向けセキュリティカメラ管理
物流システムサーバ	1	物流システム
厚生連会計システムサーバ	3	厚生連会計システム
ペーパーレス会議サーバ	1	ペーパーレス会議システム
直売所管理システムサーバ	1	直売所管理システム
電子取引データ管理システムサーバ	1	電子取引データ管理システム
遠隔操作システムサーバ	1	遠隔操作システムサーバ(ISL ONLINE)
JA 向インターネットサーバ	2	JA からのインターネット接続 仮想サーバ8区画
JA お知らせシステムサーバ	1	JA お知らせシステム 仮想サーバ2区画(AP,DB)
災害&勤怠登録サーバ	1	災害&勤怠登録システム
IPS 機器 (IPS-NS7150)	1	侵入防御システム機器
FireEye 機器 (NX2500)	1	クライアント攻撃検知システム機器
対外接続サーバ	2	全銀ファイル交換
FTPサーバ	1	総合情報データ転送
荷受サーバ	2	青果・花卉集荷場荷受
BigFix 管理サーバ	2	配信管理システム
Cisco ライセンス管理サーバ	1	マシン室・事務室ネットワーク機器ライセンス管理



### (3) 主要周辺機器

機器名称	台数	用途
IBM 2834-981 DS8886 システムストレージ	1	30TB
ラインプリンタ KD55A	1	
カット紙高速プリンタ RICOH Pro8220HT	2	
IBM TS3310 テープ装置	1	Unix系テープ装置
IBM SAN スイッチ SAN96B-5	2	
BIG-IP LTM2000	2	負荷分散装置
IBM TS4300 テープ装置	2	VM系テープ装置
メディアコンバータ	2	
IBM FS5010 システムストレージ	1	JAお知らせシステム用ディスク 9TB

### 3. JA・連合会へのシステム展開

システム	契約JA数(関係団体含む)
サーバホスティング	17JA+2(連合会等) 37 契約
JA向インターネット	17JA 1992 台
機器総合サービス機(パソコン)	1,814 台
機器総合サービス機(プリンタ)	468 台
情報表示システム	12JA+1(信連) 95 店舗
OA複合機	310 台
総合保守サービス	14JA+4(連合会等)
本人確認記録管理システム	10JA+1(信連) 71 店舗
セキュリティカメラシステム	8JA+5(信連,施設連) 79 店舗
情報セキュリティ管理システム	17JA
出退勤システム	13JA 280 拠点
直売所管理システム	3JA 9店舗

### 4. 端末設置状況

機器	台数
信用窓口端末	321
ATM	166
OTM	135
経済専用端末	679
情報系端末	1,297

## 5. サイバーセキュリティ対策システム攻撃防御状況

年度		IPS ※1	FireEye ※2	ESMS(電子メールセキュリティ管理サービス)		
				メール総量	ウイルス	スパム
H28年度	JA	0件	1件	142,338件	1,163件	3,895件
	県連			—	—	—
H29年度	JA	0件	0件	165,524件	92件	3,371件
	県連			237,949件	59件	4,274件
H30年度	JA	0件	1件	198,070件	72件	5,028件
	県連			219,861件	195件	3,932件
R1年度	JA	0件	4件	231,178件	152件	6,137件
	県連			233,180件	202件	5,557件
R2年度	JA	0件	25件	274,418件	1,232件	7,232件
	県連			292,945件	4,683件	16,176件
R3年度	JA	0件	20件	311,501件	691件	11,474件
	県連			332,029件	2,030件	25,981件

※1 侵入防御システム

※2 クライアント攻撃検知



電算センター（正面）



電算センター（右上：県庁方面）